

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(6年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	カミフラノ 上富良野町	カミフラノ 上富良野	平成27年度	平成29年度	上富良野町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)						6年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目	6年度目	
必須 目標	① 経営面積の拡大	4	6	7	7	7	7	85.7%
		4	5	6	6	6	6	
	② 農業の6次産業化	1	1	1				H27年度達成済み
		1	0	1				
	③ 農産物の高付加価値化	6	6	6	6	6	6	83.3%
		3	5	5	5	5	5	
	④ 経営コストの縮減	7	7	6	6	6	6	83.3%
		1	3	4	5	5	5	
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消							
	⑥ 農業経営の複合化							
	⑦ 農業経営の法人化							
	⑧ 雇用							

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)						6年度目 達成状況 (%)	実績を 確認し た資料 名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目	6年度目			
1	I	経営面積の拡大	52.2ha	83.8ha 85.4ha	83.8ha 89.4ha	83.8ha 89.4ha				H27年度 達成済み	農地台帳	
		農産物の高付加価値化 (タンパク6.8%以下の米の割合の向上)	20%	30% 0%	35% 0%	40% 20.9%	40% 0%	40% 0%	40% 0%	-100.0%	うるち米 荷受明細 書	
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)									
			生産コスト(円/10a)									
2	J	経営面積の拡大	25.0ha	25.0ha 25.0ha	25.0ha 25.0ha	30.0ha 25.0ha	30.0ha 28.2ha	30.0ha 28.2ha	30.0ha 28.2ha	64.0%	賃貸及び 売買契約 書	
		経営コストの縮減	72,522円/10a	72,000円/10a 117,500円/10a	71,500円/10a 106,367円/10a	71,000円/10a 103,710円/10a	71,000円/10a 91,053円/10a	71,000円/10a 93,480円/10a	71,000円/10a 117,541円/10a	-2957.8%	確定申告 書	
		参考 (任意)	販売価格(円/10a)									
			生産コスト(円/10a)									
		経営コスト(円/10a)	72,522円/10a	72,000円/10a 117,500円/10a	71,500円/10a 106,367円/10a	71,000円/10a 103,710円/10a	71,000円/10a 91,053円/10a	71,000円/10a 93,480円/10a	71,000円/10a 117,541円/10a			

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

6年度目は、成果目標4項目のうち1項目しか達成することが出来なかった。

- ・「経営面積の拡大(85.7%)」について、昨年同様に離農に伴い農地の動きはあったものの、飛び地となるものばかりであったため購入にはいたらず、目標達成とならなかった。今後は引き続き農地中間管理事業の受け手としての申請や人・農地プランの話合いや集落の集まりにも積極的に参加し、地域の実情をしっかりと把握し、達成を目指す。
- ・「農産物の高付加価値化(83.3%)」については、タンパク率の低い米の向上が達成できなかった。圃場の選定や飼料の改良等に努めてはいるが、結果的にはタンパクは高い米となった。土づくりや適正施肥など普及センター等の助言をいただき達成を目指す。
- ・「経営コストの縮減(83.3%)」について、令和2年度も大型機械の導入により作業時間の減少に取組み効率化が進められたが、田の暗渠施行代金等として経費が掛かり、コスト削減の目標達成は出来なかった。今後も引き続き作業の見直しや機械の効率的利用・資材等の見直しを行い、達成を目指す。

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「参考」欄については、

販売価格＝主な作物の10a当たり販売価格又は農業粗収益を記入する。

生産コスト＝主な作物の10a当たり生産費を記入する。

経営コスト＝10a当たり農業経営費を記入する。

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	カミフラノチョウ 上富良野町	カミフラノ 上富良野	平成27年度	平成29年度	上富良野町

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	I	農産物の高付加価値化 (タンパク6.8%以下の米の割合の向上)	昨年同様に豊作であり、肥料が多かったことから、タンパクが7.6%や9%となった。また、直播の品種を使用しているため、タンパクのコントロールがしづらいことも要因として挙げられる。	圃場の選定や飼料の改良等に引き続き努め、土づくりや適正施肥など普及センター等の助言のもと達成を目指す。直播用の新種の「さんさんまる」を栽培し、タンパクの低下を目指す。R5年度の達成を目指す。
2	J	経営面積の拡大	農地の購入を目指していたが、購入可能なのは飛び地の農地であり、効率的な営農には向かないため、農地の購入には至らなかった。	農地中間管理事業の受け手としての申請や人・農地プランの話し合いや集落の集まりにも積極的に参加し、地域の実情をしっかりと把握。農業委員会からも情報提供を受けてR4年度に達成を目指す。
		経営コストの削減	作業効率を向上させるために、大型機械を導入しており、人件費などの経費の削減には努めているものの目標までは達成できなかった。理由としては、申請時年度の営農終了後に農地を取得したため、現状の経営コストが面積拡大後に算出されており、賃借料や農薬費の圧迫が大きい。	田の暗渠施行代の支払いや賃借料や換地による負担金など、コスト削減の目標達成は出来なかった。今後は作業の見直しや機械の効率的利用・資材等の見直しを行い、R5年度達成を目指す。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	2経営体のうち1経営体が目標達成(達成率50%)。未達成となった1経営体は、農地の購入を目指していたが、昨年同様に購入可能なのは飛び地の農地であったため、営農効率が悪いことから農地購入には至らなかった。	地区内全体の農地利用集積状況等を踏まえ、農地中間管理機構の活用促進等により、R4年度までに目標を達成する。
農産物の高付加価値化	1経営体目標未達成(達成率0%)。タンパク6.8%以下の米の割合の向上を目標とする経営体は、タンパクのコントロールが難しい直播種の栽培のほか、肥料が多かったなどの理由からタンパクが7.6%となった。	農業改良普及センター等関係機関・団体等と連携を図り、品種の変更や肥料の適正な活用の仕方などの栽培技術向上に向けた指導等を実施し、R5年度の達成を目指す。
経営コストの削減	1経営体目標未達成(達成率0%)。未達成となった1経営体は、大型機械の導入により作業時間が減少するなど効率化が進められたが、コスト削減の目標には及ばなかった。	農業改良普及センター等関係機関・団体等と連携を図り、作業工程の見直しや機械の効率的な利用を進めるとともに、農地調整にも取り組み、令和4年度までに目標達成予定。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用集積等の現状をみると、町全体では離農等で営農を継続できない場合があれば、周囲の担い手が協力して購入・賃借を行っているため耕作放棄地は発生していないが、農業者の高齢化も進んでいることから農地を手放す場合が増えることが想定される。今後は、農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進し、農業者が対応できる以上の農地を負担することがないように、集落営農の育成等を強化することとする。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 本地区の「人・農地プラン」においては、認定農業者に認定され、受け手として規模を拡大していく農業者や法人、5年以内に農業経営を継承する後継者を基本に中心となる経営体として位置づけている。中心経営体の育成・確保状況については、上富良野地区全体の高齢化の問題があるとともに、新規に就農する経営体数より離農する経営体数が上回っている状態にあることから、中心経営体の確保もまだ十分と言える状態ではない。このことから、毎年更新している人・農地プランの検討等が重要であり、地域ごとの人・農地プランの検討会等の際に、今後の地域農業のあり方を検討し、中心経営体の確保・育成を行っていくこととする。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 現行の人・農地プランは、定期的に担い手の状況(経営規模や作目など)について確認し、将来的に農地の出し手となる農業者の把握を行っている。今後も継続して、人・農地プランの見直しを実施する。</p> <p>4 未達成者への対応等について 今後も未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、町全体の経営体の育成・問題解決も含めて町農業委員会、JA、農業改良普及センター等の関係者と定期的に検討する。</p>
--

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他の課題と対策について記入する。